

第 238 回「地域の会」定例会資料〔前回定例会以降の動き〕

【不適合関係】

- ・3月9日 核物質防護に関する不適合情報（区分：Ⅲ） [P. 2]
- ・3月30日 6号機タービン建屋（管理区域）におけるけが人の発生について（区分：Ⅲ） [P. 3]
- ・4月11日 柏崎刈羽原子力発電所での火災・発煙の発生について（区分：Ⅰ） [P. 5]

【発電所に係る情報】

- ・3月8日 柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請について [P. 7]
- ・3月9日 7号機燃料チャンネル着脱機の機能確認 [P. 8]
- ・3月14日 柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請について [P. 9]
- ・3月15日 柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可について [P. 10]
- ・3月17日 人事通知 [P. 11]
- ・3月24日 福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所の「原子力事業者防災業務計画」の修正ならびに届出について [P. 12]
- ・3月27日 7号機における原子炉系主要設備の健全性確認の進捗状況について [P. 13]
- ・3月27日 低レベル放射性廃棄物の輸送終了について [P. 14]
- ・3月30日 2023年度使用済燃料等の輸送計画について [P. 16]
- ・3月30日 柏崎刈羽原子力発電所における使用済燃料の2023年度号機間輸送計画について [P. 17]
- ・3月30日 規制料金値上げ申請に係る再算定について [P. 18]
- ・4月10日 3号機における高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更認可申請書の補正について [P. 20]

【その他】

- ・4月12日 広報活動の取組み事項について [P. 22]

【福島第一原子力発電所に関する主な情報】

- ・3月30日 福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの進捗状況 [別紙]

＜参考＞

当社原子力発電所の公表基準（平成15年11月策定）における不適合事象の公表区分について

区分Ⅰ	法律に基づく報告事象等の重要な事象
区分Ⅱ	運転保守管理上重要な事象
区分Ⅲ	運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する事象
その他	上記以外の不適合事象

核物質防護に関する不適合情報

2023年3月7日(火)にパフォーマンス向上会議で確認した核物質防護に関する不適合事象は、下記のとおりです。
 ※核物質防護措置に関わる情報のため、事象の概要のみ、お知らせさせていただきます。

◆ 不適合とは、本来あるべき状態とは異なる状態、もしくは本来行うべき行為(判断)とは異なる行為(判断)を言います。
 法律等で報告が義務づけられているトラブルから、発電所の通常の点検で見つかる計器や照明の故障など、広い範囲の不具合が対象になります。

核物質防護に関わる不適合の公表方針・公表基準については以下のURLをクリックしてご覧ください。

https://www.tepco.co.jp/niiigata_hq/data/pp/pdf/policy.pdf

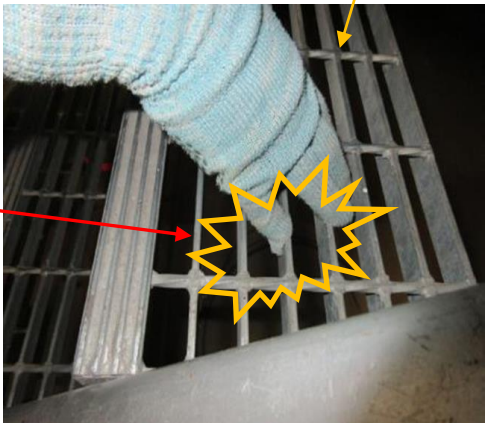
1. 公表区分Ⅰ 0件

2. 公表区分Ⅱ 0件

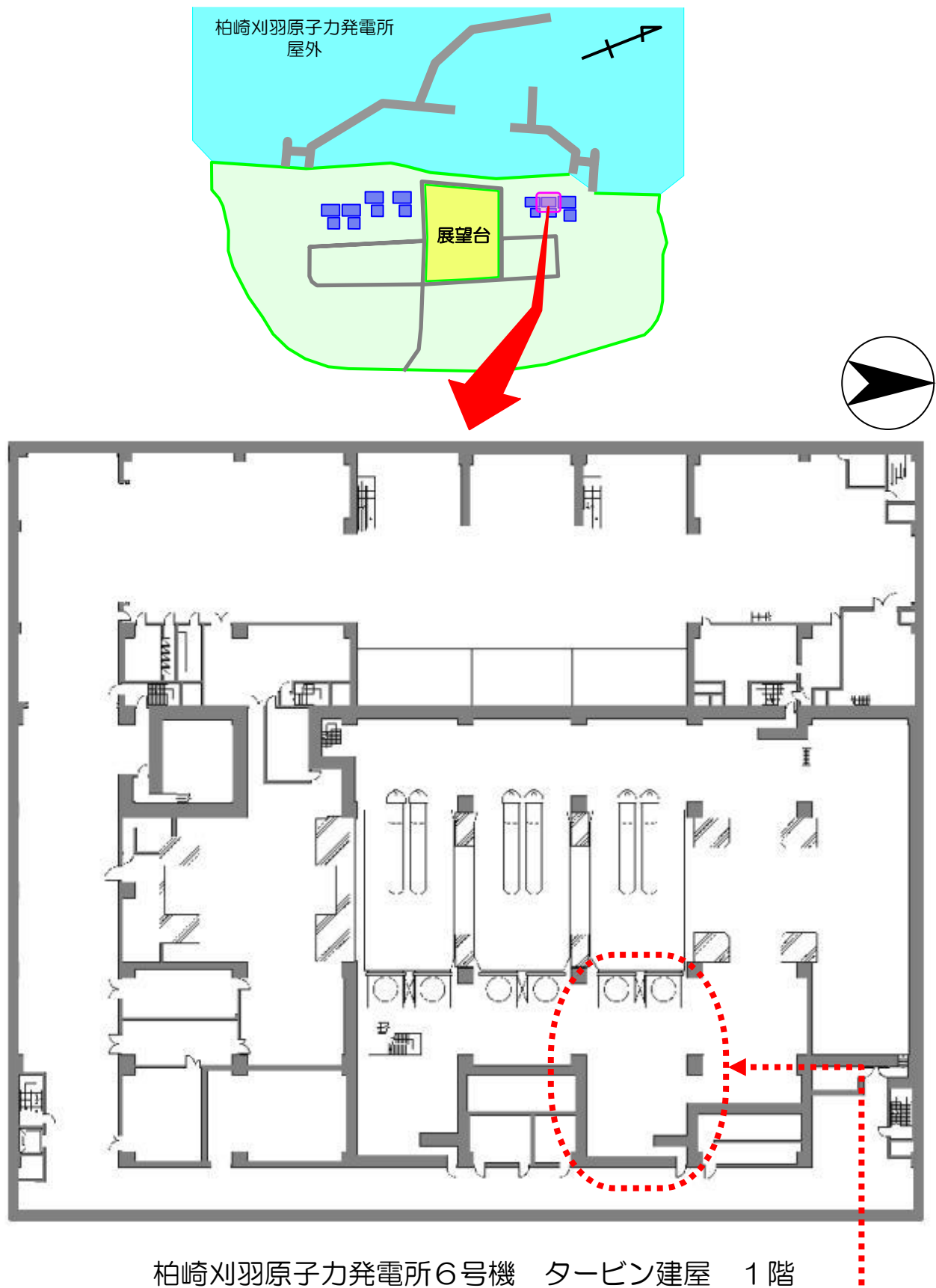
3. 公表区分Ⅲ 2件

NO.	不適合事象	発見日	備 考
1	原子力規制庁による追加検査における行動観察の中で、周辺防護区域および防護区域への入域手続きとして見張人が手荷物検査を行う際、金属探知機による検査をしていたが、手荷物の中身の目視確認が不十分であるとご指摘をいただいたことからその手順を見直した。また、その手順を踏まえ、全所員および協力企業に対しても手荷物の封を開けるなどの協力を周知した。	2022/08/22	
2	原子力規制庁による追加検査における行動観察の中で、見張人が正門で人定確認をする際、バスの座席によって、一部正面から確認が出来ていない場合があったことから、不十分な人定確認となる可能性があるのご指摘をいただいた。そのため、正面から確認するよう見張り人を指導するとともに手順を見直した。その手順を踏まえ、全所員および協力企業に対しても人定確認が行いやすいよう、座席により窓を開けるなどの協力を周知した。	2022/07/29	

区分：Ⅲ

号機	6 号機	
件名	タービン建屋（管理区域）におけるけが人の発生について	
不適合の概要	2023 年 3 月 29 日午後 4 時 18 分頃、6 号機タービン建屋 1 階タービンバイパス弁*¹エリア（管理区域）で耐震強化工事に従事していた協力企業作業員が、鋼材を運搬中に階段で躓き体勢を崩し、グレーチング*² に右手をついた際に小指を負傷したことから、午後 5 時 25 分に業務車にて病院へ搬送しました。 なお、本人は意識があり、身体汚染ありません。 *1 タービンバイパス弁 負荷変動時などに原子炉で発生した蒸気が主タービンの必要とする流量以上となった場合に主タービンをバイパスし、直接主復水器へ送気して原子炉圧力を一定に保つ役割の弁。 *2 グレーチング 金属で作られた格子状の床   けがの発生状況 (グレーチングに右手をついた際に小指を負傷)	
安全上の重要度／損傷の程度	<安全上の重要度> 安全上重要な機器等 / その他	<損傷の程度> ☐ 法令報告要 ☒ 法令報告不要 ☐ 調査・検討中
対応状況	病院での診察の結果、「右五指尖部裂創」（通院加療、全治 2 週間）と診断されました。 今回の事例を踏まえ、発電所関係者に周知し注意喚起を行うとともに、再発防止に努めてまいります。	

発生場所概略図



発生場所
6号機 タービン建屋 1階
タービンバイパス弁エリア（管理区域）

(お知らせ)

柏崎刈羽原子力発電所での**火災・発煙**の発生について (第1報)

2023 年 4 月 11 日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

TEL : 0257-45-3131

本日、当所において**火災・発煙**が発生したことから、消防署へ
緊急通報 (119 番) を行いました。
状況は以下の通りです。

発生場所	5号機	ランドリ建屋 1階
	管理区域	非管理区域
発生時刻 (当社確認時刻)	11 時 05 分 頃	
火報発報有無	無し・ 有り (11 時 05 分)	
状 況	発火 ・ 発煙	
初期消火状況	確認中・ 初期消火中	
119 番通報時刻	11 時 08 分 頃	
公設消防車	未入構 ・入構 (時 分)	
現時点における外部への放射能の影響	確認中	無し ・ 有り

*発生初期の情報であり、今後内容が変更になる可能性があることをご了承ください。
追加の情報については、今後適宜お知らせいたします。

○備考 (補足事項)

本日11:05頃、5号機ランドリ建屋1階にて洗濯機モーター付近より発火を確認。11:08に119番通報を実施、現在は洗濯機の停止、及び初期消火にて火が消えた事を確認している。けが人は無し。

以 上

(お知らせ)

柏崎刈羽原子力発電所での**火災・発煙**の発生について(第2報)続報・**最終報**

2023年4月11日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

TEL: 0257-45-3131

本日、当所において**火災・発煙**が発生したことから、消防署へ緊急通報(119番)を行いました。状況は以下の通りです。

発生場所	5号機 ランドリ建屋 1階	
	管理区域・非管理区域	
発生時刻(当社確認時刻)	11時05分頃	
状況	発火・発煙	
燃えたもの	洗濯機	
消防署による判断	12時00分頃	
	確認中	大災でない・火災・鎮火
当該プラントの運転状況	運転中・停止中	
当該プラントへの影響	影響無し・影響有り	
負傷者の有無	確認中	無し・有り(名)
現時点における外部への放射能の影響	確認中	無し・有り

*第 報時点での情報であり、今後内容が変更になる可能性があることをご了承ください。
追加の情報については、今後適宜お知らせいたします。

○備考(補足事項)

本日11:05頃発生した火災について、公設消防による現場確認の結果、12:00に鎮火確認。本事象によるけが人、周辺への放射能の影響、およびプラントへの安全上の影響は無し。現在、公設消防による現場検証中。具体的な焼損部や原因等について、確認していく。

以上

柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請について

2023 年 3 月 8 日

東京電力ホールディングス株式会社

本日、当社は、柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請書を、原子力規制委員会に提出しました。

今回の申請は、2023 年 2 月 22 日に施行された「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」等の改正を受け、原子炉建屋における水素防護対策として原子炉格納容器ベントの位置付けを明確化するものです。

当社は、引き続き同委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111（代表）

7号機燃料チャンネル着脱機の点検について

【設備概要】

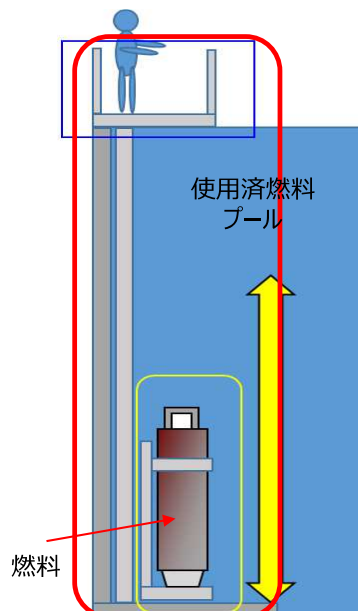
- 使用済燃料プール内でのチャンネルボックス※の着脱や燃料の外観確認のため昇降・旋回操作を行う装置

【確認概要】

- 旋回装置の部品の交換に伴い、点検を行う
- 模擬燃料を使用した昇降・旋回の動作確認

燃料チャンネル着脱機
(イメージ)

燃料集合体
(イメージ)



燃料集合体

チャンネルボックス



※チャンネルボックス

燃料集合体に取り付ける四角い筒状の金属製の覆いのこと。
チャンネルボックスを取り付けることにより、燃料集合体内への水の流れをつくるとともに燃料集合体を保護する役割をもつ。

チャンネルボックスの着脱

燃料集合体（燃料）の外観確認の際にチャンネルボックスを着脱する。

柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する
原子炉設置変更許可申請について

2023 年 3 月 14 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、柏崎刈羽原子力発電所 6、7 号機の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請書を、原子力規制委員会へ提出しました。

今回の申請は、特定重大事故等対処施設の一部構築物の構造変更に伴い、記載内容の一部変更をするものです。

引き続き、同委員会による審査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

○ 特定重大事故等対処施設

発電所への意図的な航空機衝突等による大規模な損壊で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するために必要な原子炉圧力容器の減圧、注水機能や原子炉格納容器の減圧・冷却機能等を備えた施設

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111（代表）

柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可について

2023 年 3 月 15 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、「放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則」の一部改正に伴う新たな要求事項への対応や、柏崎刈羽原子力発電所における安全対策に係る工事を行う発電所組織の新設のため、2022 年 11 月 11 日に柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請書を、原子力規制委員会へ提出しております。

(2022 年 11 月 11 日お知らせ済み)

3 月 14 日、同委員会より本申請について認可をいただきましたので、お知らせいたします。

当社は、引き続き同委員会による追加検査に真摯かつ丁寧に対応するとともに、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓を踏まえ、更なる安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】**東京電力ホールディングス株式会社****広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111（代表）**

2023年3月17日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

以下の通り人事異動がありましたので、お知らせいたします。

日 付	新 役 職	現 役 職	氏 名
2023. 4. 1	＜副所長級＞ 稼ぐ力創造ユニット組織・労務人事室 株式会社アトックス出向	柏崎刈羽原子力発電所副所長 兼 新潟本部	ふくざわ じゅん 福澤 淳
2023. 4. 1	柏崎刈羽原子力発電所副所長 兼 新潟本部	柏崎刈羽原子力発電所広報部長	わりた たかふみ 割田 貴文
2023. 4. 1	＜部長級＞ 柏崎刈羽原子力発電所広報部長	渉外・広報ユニット広報室 広報企画グループマネージャー 兼 経営企画ユニットE S G推進室 兼 新経営理念プロジェクト本部事務局	よこい きよひと 横井 清人
2023. 5. 1	＜課長級＞ 柏崎刈羽原子力発電所 第一保全部 兼 建築（第二）グループマネージャー 兼 技術戦略ユニット土木・建築統括室	柏崎刈羽原子力発電所 第一保全部 建築（第二）グループマネージャー	すずき としみつ 鈴木 寿光
2023. 5. 1	東京電力エナジーパートナー株式会社 販売本部お客さま営業部 ハウスプラス住宅保証株式会社出向	柏崎刈羽原子力発電所 第一保全部 兼 技術戦略ユニット土木・建築統括室	つちだ たけし 土田 剛

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所の
「原子力事業者防災業務計画」の修正ならびに届出について

2023 年 3 月 24 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、2000 年 6 月に施行された原子力災害対策特別措置法に基づき、「原子力事業者防災業務計画*」を原子力発電所ごとに作成し、運用してまいりました。

同法の規定において、原子力事業者は「原子力事業者防災業務計画」を毎年見直しするとともに、必要な場合はこれを修正することとしております。

この度、福島県、新潟県をはじめ地元自治体と協議の上、福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の「原子力事業者防災業務計画」を内閣総理大臣ならびに原子力規制委員会に届出ましたので、お知らせします。

○「原子力事業者防災業務計画」の修正要旨（修正日：2023 年 3 月 24 日）

- ・原子力災害医療体制（オンサイト医療）の充実
- ・オフサイトセンターへの派遣要員数等の変更
- ・事業所外運搬 EAL（XSE61、XGE61）の修正
- ・SPDS（ERSS）伝送項目の見直し（SFP 水位伝送開始に伴う読替文書の反映）
- ・（福島第一原子力発電所のみ）JAEA 放射性物質分析・研究施設の設置に伴う周辺監視区域の変更の反映

以 上

* 原子力事業者防災業務計画

原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害の発生および拡大の防止、ならびに原子力災害時の復旧に必要な業務等について定めたもの。詳細は当社 HP（https://www.tepco.co.jp/electricity/mechanism_and_facilities/power_generation/nuclear_power/）をご参照ください。

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111（代表）

(お知らせ)

7号機における原子炉系主要設備の健全性確認の進捗状況について

2023年3月27日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

当所7号機では、2023年2月24日より、原子炉系主要設備の健全性確認を進めており、現在の進捗状況は以下のとおりです。

- ・原子炉のふたを開放 : 2月24日～3月9日
- ・燃料取替機の健全性確認 : 3月10日～3月23日
- ・制御棒駆動機構の健全性確認 : 3月24日～
- ・主蒸気隔離弁の健全性確認 : 準備中
- ・主蒸気逃がし安全弁の健全性確認 : 準備中

燃料取替機の健全性確認については、3月10日より開始し、設定値の調整をしながら3月23日までに一通りの動作確認を実施いたしました。

また、3月24日から、制御棒駆動機構の健全性確認を進めております。

これは燃料取替機を使用してダブルブレードガイド（制御棒転倒防止器具）を原子炉内に挿入した上で、原子炉の下から制御棒が正常に動作するかを確認するものです。

なお、3月24日の確認作業の中で、燃料取替機において警報が発生し、原子炉上部でダブルブレードガイドを掴んだ状態で停止しましたが、機器に異常がないことを確認した上で、警報を解除し、問題なくダブルブレードガイドを原子炉内に挿入しました。

詳細原因については、現在プラントメーカーにて調査をしており、その結果を踏まえて健全性確認を継続してまいります。

原子炉系主要設備の健全性確認の進捗状況につきましては、今後も定期的にお知らせしてまいります。

添付：【参考】ダブルブレードガイドについて

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

低レベル放射性廃棄物の輸送終了について

2023 年 3 月 27 日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

当社は、2022 年 3 月 29 日にお知らせしました「2022 年度使用済燃料等の輸送計画について」のとおり、柏崎刈羽原子力発電所から低レベル放射性廃棄物の輸送を行っていましたが、下記のとおり終了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 輸送終了日 2023 年 3 月 26 日（日）
2. 輸送数量 ドラム缶 648 本
(LLW-2 型輸送容器 81 個)
3. 搬入側施設名 日本原燃株式会社 低レベル放射性廃棄物埋設センター
4. 輸送船名 せいえいまる
青栄丸

以 上

< 参考：輸送行程 >

(1) 柏崎刈羽原子力発電所専用港

輸送船入港時刻	3月20日（月）8時20分
輸送容器荷役開始日	3月20日（月）
輸送容器荷役終了日	3月21日（火）
輸送船出港時刻	3月21日（火）15時40分

(2) むつ小川原港、低レベル放射性廃棄物埋設センター

輸送船入港時刻	3月23日（木）7時20分
輸送容器荷役開始日	3月25日（土）
陸送開始日	3月25日（土）
輸送容器荷役終了日	3月26日（日）
陸送終了日	3月26日（日）

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

2023 年度使用済燃料等の輸送計画について

2023 年 3 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、2023 年度使用済燃料等の輸送計画について、以下の通り計画しておりますので、お知らせいたします。

1. 使用済燃料輸送計画
輸送予定はありません。
2. 低レベル放射性廃棄物輸送計画
輸送予定はありません。
3. 新燃料輸送計画
輸送予定はありません。

※ なお、期中に変更があった場合は、改めてお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 原子力報道グループ 03-6373-1111（代表）

柏崎刈羽原子力発電所における使用済燃料の 2023 年度号機間輸送計画について

2023 年 3 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

柏崎刈羽原子力発電所の使用済燃料プールで保管している使用済燃料の号機間輸送計画は、未定となっておりますのでお知らせいたします。

なお、期中に変更があった場合は、改めてお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

規制料金値上げ申請に係る再算定について

2023 年 3 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社
東京電力エナジーパートナー株式会社

東京電力エナジーパートナー（以下、「東電 EP」）は、本年 1 月、お客さまへの安定的な電力供給を継続するため、経済産業大臣へ規制料金値上げを申請しております（[2023 年 1 月 23 日お知らせ済み](#)）。

その後、本年 3 月 22 日に経済産業大臣より、直近の燃料価格、卸電力市場価格等を踏まえて原価等の再算定を行うことについて要請をいただいております。また、1 月 23 日に特定小売供給約款（以下、「規制料金」）を変更認可申請させていただいた時点に比べ、足元では燃料価格や卸電力市場価格が下落傾向にあり、これらの市況を適切に反映するため、東電 EP は、規制料金について、燃料価格、卸電力市場価格の前提を見直したうえで原価等の再算定を実施し、本日、経済産業大臣へ提出いたしました。

<再算定の内容>

	燃料価格				市場価格		規制料金の原価 [3 年平均]
	算定期間	原油	LNG	石炭	対象月	先物価格 JEPX [全日]	
1 月 23 日 申請時	2022 年 8～10 月	96,630 円/k1	152,786 円/t	53,483 円/t	2022 年 10 月	35.60 円 /kWh	12,985 億円
3 月 30 日 再提出時	2022 年 11 月～ 2023 年 1 月	82,572 円/k1	132,509 円/t	53,189 円/t	2023 年 2 月	20.97 円 /kWh	11,813 億円

※燃料価格について、直近の燃料価格実績（2022 年 11 月～2023 年 1 月の平均値）を原価に反映するとともに、燃料費調整諸元を修正。また、市場価格についても直近（2023 年 2 月）の先物価格実績を原価に反映。

見直し内容や実施時期等の詳細については、国の審査等を経た後に経済産業大臣の認可を受けて決定されることとなりますが、引き続き、国の審査に真摯に対応してまいります。

当社グループは、引き続き徹底した経営効率化に取り組み、電力を安定的にお届けするとともに、省エネ・節電等のサポートを通じて、お客さまのご負担軽減に向け取り組みをさらに充実してまいります。

以 上

<参考>

①原価算定的前提諸元

	1 月 23 日 申請時	3 月 30 日 再提出時	差異
為替レート (円/\$)	140.1	138.8	▲1.3
原油 CIF (\$/b)	109.7	94.6	▲15.1
LNGCIF (\$/t)	1,090.8	954.9	▲135.9
石炭 CIF (\$/t)	381.8	383.3	+1.5
基準燃料価格 (円/kl)	94,200	86,100	▲8,100
市場価格 (円/kWh)	35.60	20.97	▲14.63

※為替レート、原油 CIF、LNGCIF、石炭 CIF 及び基準燃料価格は、貿易統計価格（2022 年 11 月～2023 年 1 月の平均値）を参照（1 月 23 日申請値は 2022 年 8～10 月の平均値）

※市場価格は、2023 年 2 月の先物価格を参照（1 月 23 日申請値は 2022 年 10 月の先物価格）

②規制部門の料金原価等

(税抜)

	1 月 23 日 申請時	3 月 30 日 再提出時	差異
規制部門の料金原価 (億円) [3 か年平均]	12,985	11,813	▲1,172
(以下、参考) 現行料金に基づく想定収入 からの不足額 (億円) [3 か年平均]	2,944	1,771	
平均値上げ幅 (円/kWh)	+9.16	+5.51	▲3.65
平均値上げ率 (%)	+29.3	+17.6	▲11.7

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)
東京電力エナジーパートナー株式会社
 業務統括室 広報企画グループ 050-3116-3147 (直通)

柏崎刈羽原子力発電所 3 号機における高経年化対策に関する
原子炉施設保安規定の変更認可申請書の補正について

2023 年 4 月 10 日

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

当所 3 号機（沸騰水型軽水炉、定格電気出力 110 万キロワット）は 2023 年 8 月 11 日に営業運転から 30 年が経過するため、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則^{*1}」ならびに「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド（原子力規制委員会制定）^{*2}」に基づき、高経年化技術評価^{*3}を行いました。

その評価結果に基づき長期施設管理方針^{*4}を策定し、2022 年 8 月 9 日に原子力規制委員会に長期施設管理方針の策定に係る原子炉施設保安規定の変更認可申請書を提出しました。

（2022 年 8 月 9 日お知らせ済み）

その後、炭素鋼配管の腐食に関する耐震安全性評価の解析値の一部（1 箇所）に誤りを確認したため、2022 年 9 月 15 日に原子力規制庁に報告を行いました。

また、本誤りを受けて評価書の再調査を実施したところ、設備情報の誤り（転記ミス 18 箇所）及び設備情報の訂正が必要となる箇所（131 箇所）の計 150 箇所の誤りを確認したため、2022 年 12 月 21 日に原子力規制庁に報告を行いました。

この度、評価書の記載誤りの訂正に加え、審査会合等における議論を反映し、本日、原子力規制委員会に補正書を提出しましたので、お知らせします。

今後、根本に立ち返った原因分析及び対策を取りまとめ、審査会合等でしっかりとご説明してまいります。

【主な補正内容】

- ・ 記載内容の適正化
- ・ 2 号機の設備情報から 3 号機の設備情報に訂正
- ・ 評価書の記載誤りに対する原因深掘り結果の反映

以 上

＊1 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則

発電用原子炉設置者は、運転を開始した日以後三十年を経過していない発電用原子炉に係る発電用原子炉施設について、発電用原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、原子力規制委員会が定める発電用原子炉施設の安全を確保する上で重要な機器及び構造物等に経年劣化に関する技術的な評価（高経年化技術評価）を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該発電用原子炉施設についての施設管理に関する方針（長期施設管理方針）を策定しなければならない。

（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 82 条第 1 項）

＊2 実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド

発電用原子炉設置者が高経年化対策として実施する高経年化技術評価および長期施設管理方針に関することについて、基本的な要求事項を規定するもの。

- ・高経年化技術評価の実施及び見直し
- ・長期施設管理方針の策定及び変更
- ・長期施設管理方針の保安規定への反映等
- ・長期施設管理方針に基づく施設管理

＊3 高経年化技術評価

原子力発電所の安全上重要な機器・構造物に発生しているか、または発生する可能性のあるすべての経年劣化事象の中から、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象を抽出し、これに対する機器・構造物の健全性について評価を行うとともに、現状の施設管理が有効かどうかを確認し、必要に応じ、追加すべき保全策を抽出すること。

＊4 長期施設管理方針

高経年化技術評価結果に基づき抽出された、今後 10 年間に行う施設管理項目および実施時期をとりまとめたもの。

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

広報活動の取組み事項について

2023年4月12日
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

TEPCO

TEPCO

■ 県民の皆さまへの説明会の取組み

いただいた声

■ 説明会を行ったことを広く情報発信したほうが良い

取組み事項

1月30日より県内5会場（柏崎市・刈羽村・長岡市・上越市・新潟市）において開催した「県民の皆さまへの説明会」について、当社ホームページに説明会の動画や各会場でもいただいたご意見やご質問および当社回答について掲載いたしました（3月28日公開）

「県民の皆さまへの説明会」では一連の不適切事案を踏まえた、柏崎刈羽原子力発電所の取組み状況や原子力改革の進捗状況等をご報告いたしました。

TEPCO 会社情報 福島への責任 原子力の取組み

地域の皆さまへの説明会

概要
柏崎刈羽原子力発電所の取り組みや原子力改革の進捗状況等も、地域の皆さまにご説明するとともに、皆さまからのご意見もいただくことを目的に、「地域の皆さまへの説明会」を開催しております。

開催実績

開催日	当日資料・映像
	【資料】 地域の皆さまへの説明会ご説明資料 ▶
	【資料】 柏崎刈羽原子力発電所の取組み状況・新・旧 ▶
	【資料】 柏崎刈羽原子力発電所3号機 高経年化技術評価書について ▶
	【資料】 説明会で行った質問とご質問（東京版） ▶
	【資料】 説明会で行った質問とご質問（柏崎版） ▶
	【映像】 質疑に回答、ここ2年の取り組み（柏崎版） ▶
2023年1月30日、31日、2月7日、9日、11日	【映像】 よくお聞きするご不安への答え（柏崎版） ▶

TEPCO 第一部（ご説明）

よくお聞きするご不安への答え（柏崎版）

県民の皆さまへの説明会 主なご質問

◆3号機高経年化技術評価書について

Q. 先行号機の情報を参照することを規制庁へも説明していないのでは。「参照」ではなく「活用」または「改ざん」「捏造」ではないか。

A. 今回は、評価結果に影響を与えるものではないことを一つひとつ確認した上で、不足する設備情報を参照したものです。申請時は、参照情報としては適しているものと考えておりました。ただ、申請時に規制庁へしっかりとご相談しておくべきであったと反省しています。

Q. そもそも他号機の情報を参照すること自体が問題ではないのか。

A. 評価書作成時に設備情報を確認できなかった箇所については、高経年化評価結果に影響を与えない補足情報であることを一つひとつ確認していたことを、担当者や直接話をする中で確認しています。一方で、2号機の設備情報を参照したというプロセスを評価書に記載しておらず、担当者も含めて原子力安全の観点からも問題ないことを確認して評価書を作成したといえ、評価書提出時に原子力規制庁へその旨をご説明し、他の手段・方法等も含めてご相談をすべきであったと考えています。

詳細はこちらから

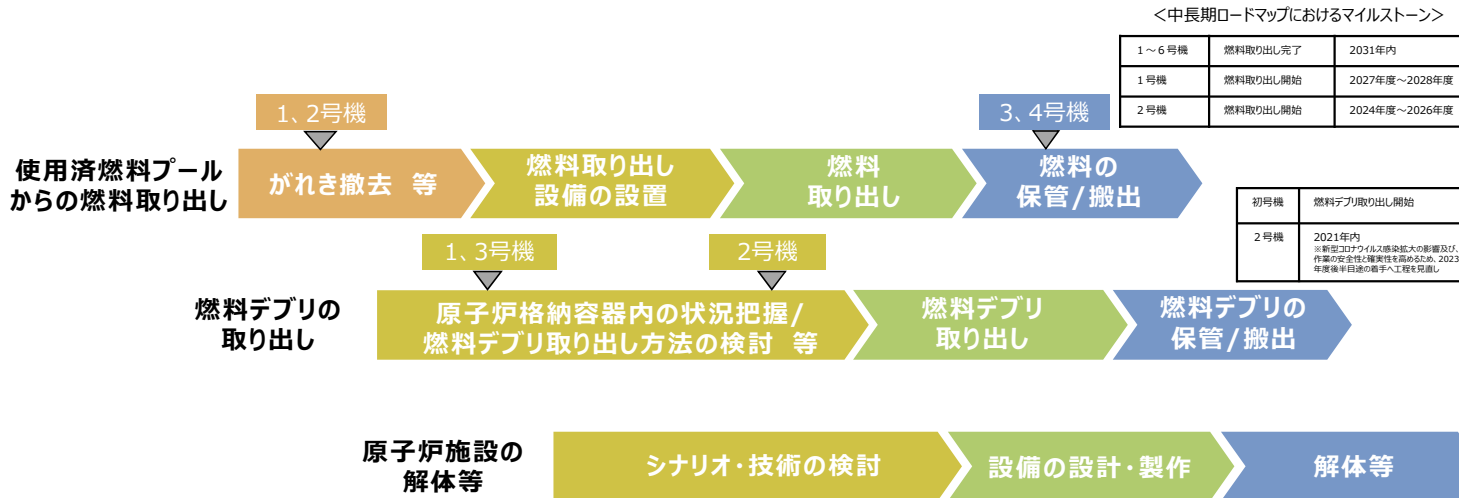


https://www.tepco.co.jp/niigata_hq/communication/briefing/index-j.html

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ[°]

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ^(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

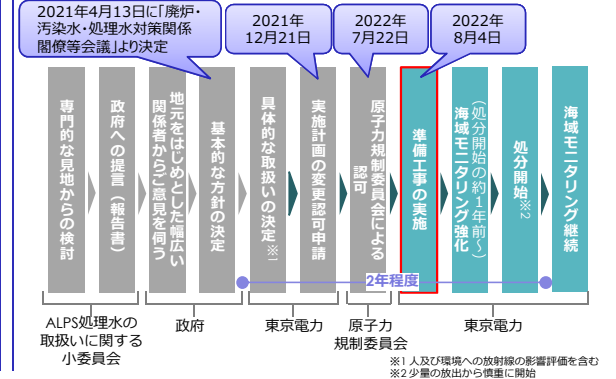
(注1)事故により溶け落ちた燃料



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

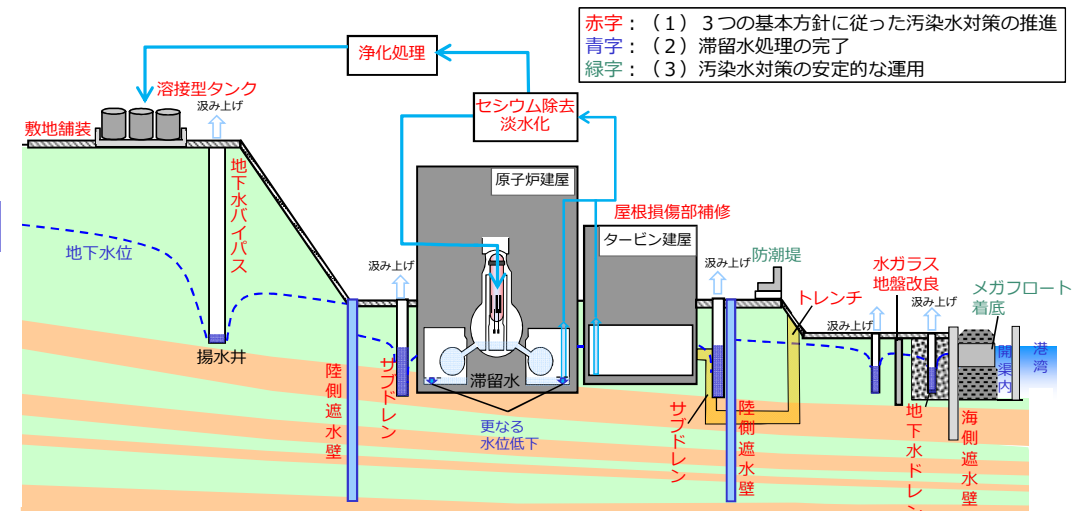
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約130m³/日（2021年度）まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めております。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- 今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施しました。現在、防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。
また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

1号機 PCV内部調査（後半）の状況について

2023年3月4日から7日にかけて、ROV-Bによる堆積物3Dマッピング作成のための計34箇所の調査を実施しました。
また、3月28日よりROV-A2によるペDESTAL内の調査を開始し、ペDESTAL内側の基礎部において一部配筋が露出していることを確認しています。ペDESTALの健全性に関しては、過去IRIDで実施した耐震性評価より、ペDESTALが一部欠損していても重大なリスクはないと評価していますが、現時点の情報は部分的なものであるため、可能な限り多くの情報取得をすべく、引き続き調査を継続し評価していきます。



＜ペDESTAL開口左側配筋の状況＞

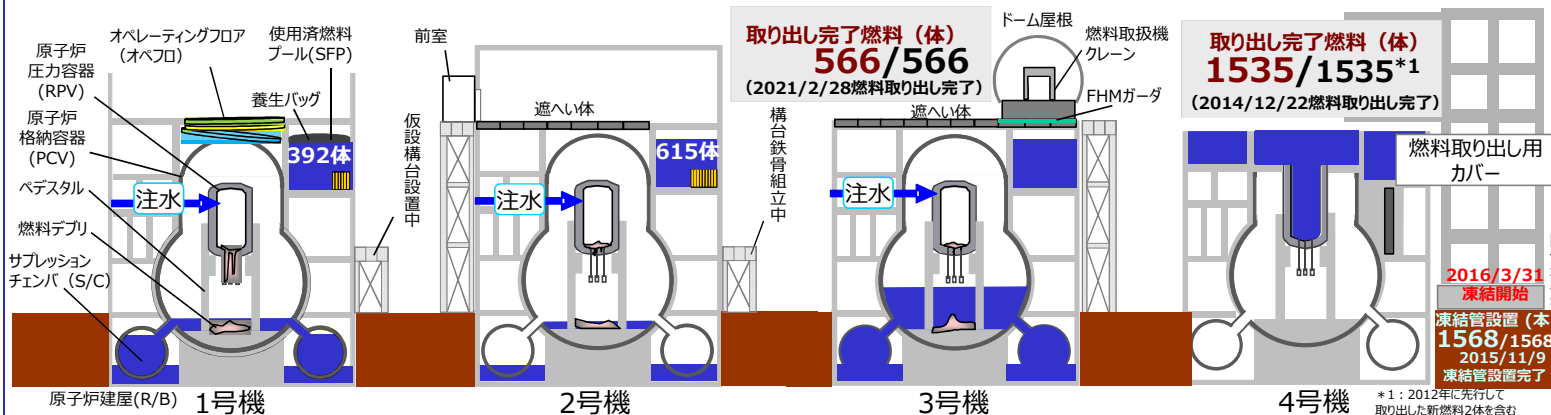
資料提供：国際廃炉研究開発機構（IRID）

HICスラリーの移替え作業の状況について

ALPSでの汚染水処理に伴い発生した廃棄物（スラリー）は、高性能容器（HIC）に収容し保管しています。スラリーによるベータ線照射影響を受けたHICのうち、今年度の移替え目標のHIC45基について、被ばく低減対策を実施した上で移替え作業を実施し、3月23日に作業が完了しました。
引き続き、廃炉のリスク低減対策に努めます。

ALPS処理水の希釈放出設備、循環・攪拌運転について

ALPS処理水の希釈放出設備のうち、測定・確認用設備は、3月15日、原子力規制委員会より、使用前検査終了証を受領し、3月17日、放射性核種の濃度を均質にするため、測定・確認用タンクB群の循環・攪拌運転を開始しました。
3月19日に循環・攪拌運転を行っていないタンクA群（A10タンク）の水位低下を確認したことから、速やかにタンクA群の出口弁を閉めています。これにより、タンクの水位低下が止まったため、隔離弁のシートパスが原因と推定しています。系外への漏えいや、外部への影響はありません。
閉じ込め機能が確保された3月19日から均質化に必要な時間を経過した3月27日に、国と地元自治体の立会の下、試料のサンプリングを実施しました。今後、放出基準を満たしているか分析していきます。
また、隔離弁のシートパスの原因については調査を進めており、今後の再発防止に努めていきます。



建屋滞留水処理の中長期ロードマップのマイルストーン達成

原子炉建屋内に存在する滞留水の系外漏えいリスクの低減を目的に、滞留水の処理を進めています。
ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」の中長期ロードマップのマイルストーンを達成しました。

包括的海域モニタリング閲覧システム（ORBS）の開設

政府が策定した「総合モニタリング計画」に基づき、福島県、原子力規制委員会、環境省、東京電力が、地点や頻度を拡充・強化した海域モニタリングを実施しています。
モニタリング結果については、各機関にて公表していますが、この度、海域の状況を客観的、包括的に提示するため、各機関が公表したモニタリングの結果を収集し、地図上で一元的に閲覧することのできるWebサイト「包括的海域モニタリング閲覧システム（ORBS）」を、3月13日に開設※しました。
引き続き分かりやすい情報発信に努めます。

※現在、海水中のセシウム及びトリチウムの結果を掲載



＜包括的海域モニタリング閲覧システム＞

包括的海域モニタリング
閲覧システム（ORBS；オース）
<https://www.monitororbs.jp>



福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた分析体制の整備に係る当面の対応

福島第一原子力発電所における分析体制について、今般、東京電力において、廃炉の時間軸に沿って分析ニーズを明らかにした上で、分析計画を策定しました。
さらに廃棄物対策を円滑に実施できるよう、分析計画の策定等を踏まえ、分析体制の整備を行うべく、当面对応すべき事項として、

- 求められる人材スペックを念頭に人員を確保、分析の実務がJAEAの施設を中心に行われることからその機会を最大限活用すること（人材育成・確保に向けた取組）
- 今後の分析業務量の増加に備え、大熊第1棟の分析能力の拡充、大熊第2棟及び東京電力の総合分析施設の着実な竣工（分析施設の整備に向けた取組）
- 当面の取組を着実に実行するとともに分析計画・分析体制を不断に見直すこと、技術戦略プランにおいても当面の対応や分析計画を踏まえて分析戦略の拡充等を行うこと（分析を着実に実施していくための枠組みの準備）

等を整理しました。政府全体でこれらの取組への対応を強化していきます。

主な取組の配置図



提供：日本スペースイメージング（株）2021.4.8撮影
Product(C)[2021] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.